

財産目録

[税込] (単位:円)
2016年 4月30日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現金	9,771
預金	12,138,924
労働金庫	(2,897,603)
郵便振替貯金	(223,831)
みずほ銀行	(33,556)
りそな銀行	(111,788)
郵貯銀行	(3,872,146)
郵貯定額	(5,000,000)
現金・預金 計	12,148,695

(その他流動資産)

前払費用	3,500
その他流動資産 計	3,500

流動資産合計

12,152,195

【固定資産】

無形固定資産

電話加入権	6,000
無形固定資産 合計	6,000

固定資産合計

6,000

資産の部 合計

12,158,195

《負債の部》

【流動負債】

前受金	2,274,500
預り金	412,728
原稿料等源泉税	(282,729)
給料等源泉税	(52,800)
健康保険	(29,496)
厚生年金保険	(45,116)
雇用保険	(2,587)

流動負債 計

2,687,228

負債の部 合計

2,687,228

正味財産

9,319,872

収支計算書

[税込] (単位：円)

自 2015年 5月 1日 至 2016年 4月30日

《経常収支の部》

[経常収支の部]

【経常収入】

受取利息収入	1,091
預金利息	(1,091)
正会員普通会費収入	368,000
正会員特別会費収入	270,000
正会員団体会費収入	25,011,500
賛助会員団体会費収入	8,197,200
賛助会員普通会費収入	849,000
賛助会員地域団体会費収入	105,000
受託調査収入	1,225,000
民主党再建プロジェクト	(1,225,000)
その他収入	234,076
その他	(234,076)
経常収入 計	<u>36,260,867</u>

36,260,867

【事業費】

研究員人件費	3,164,670
給与	(2,888,740)
諸手当	(275,930)
調査研究費	3,466,317
社会的投資戦略研究会	(1,772,422)
復興研究会	(390,314)
図書費	(679,507)
第3季比較労働運動研究会	(624,074)
研究会費	1,260,871
シンポジウム	(855,072)
生活研フォーラム	(179,683)
社会的企業研究会	(226,116)
印刷製本費	10,942,973
月刊誌	(10,590,893)
生活研ボックス	(352,080)
受託調査費	2,947,058
民主党再建プロジェクト	(2,947,058)
事業事務費	695,198
事業事務費	(695,198)
当期事業費 計	<u>22,477,087</u>
合 計	<u>22,477,087</u>

22,477,087

【管理費】

人件費	3,022,606
給与	(2,776,726)
諸手当	(245,880)
事務所費	6,184,848
賃借費	(6,047,050)
消耗備品費	(137,798)

収支計算書

[税込] (単位：円)

自 2015年 5月 1日 至 2016年 4月30日

事務費	2,791,767	
通信費	(379,658)	
通信運搬費	(168,814)	
旅費	(315,910)	
消耗品費	(293,575)	
公租公課	(70,000)	
支払手数料	(105,834)	
複写費	(273,824)	
謝金	(703,524)	
雑費	(480,628)	
運営費	1,511,442	
総会費	(315,493)	
会議費等	(696,728)	
渉外費	(499,221)	
福利厚生費	232,283	
法定福利費	1,074,909	
管理費 計		<u>14,817,855</u>
經常収支差額		<u>△1,034,075</u>
[その他資金収支の部]		
【その他資金収入】		
その他資金収入 計		0
【その他資金支出】		
その他資金支出 計		<u>0</u>
当期収支差額		<u>△1,034,075</u>
前期繰越収支差額		<u>13,100,283</u>
次期繰越収支差額		<u>12,066,208</u>

《正味財産増減の部》

【正味財産増加の部】		
正味財産増加の部 計		0
【正味財産減少の部】		
当期収支差額	<u>1,034,075</u>	
正味財産減少の部 計		<u>1,034,075</u>
当期正味財産増加額		<u>△1,034,075</u>
前期繰越収支差額		<u>△1,368,272</u>
当期正味財産合計		<u>△1,034,075</u>

計算書類に対する注記(平成 27 年度)

1.重要な会計方針

①福利厚生引当金の計上基準について

事務局員の利便および健康増進に寄与するもの。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

③基本財産及び特定預金の利息の扱いについて

基本財産及び特定預金の利息分は、流動資産に振り替える。

2.基本財産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預 金	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

一般社団法人においては、基本財産の保有は義務づけられていないが、この法人は、郵貯定額の一部を基本財産に位置づける。

3.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
備 品	0	0	0
合 計	0	0	0

今期は備品の購入はない。

4.電話加入権の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	160,000	154,000	6,000
合 計	160,000	154,000	6,000